市町村名	稚内市

令和元年度

決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	012149	市町村類型	Ⅰ－1
		ふりがな	わっかないし	本年度交付税種地区分	Ⅰの2
		市町村名	稚内市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	27年	36,380 人	761.47 平方km	47.8 人	29,544 人
	22年	39,595 人		52.0 人	32,520 人
	増減率	△8.1%	昭和35年10月1日以降の合併状況		
住民基本台帳	R2.1.1	33,605人	＊ 令和2年1月1日現在世帯数 17,720 世帯		
	H31.1.1	34,249人			

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年国調	1,287 人	3,390 人	12,251 人
		7.6 %	20.0 %	72.4 %
	22年国調	1,418 人	3,700 人	13,355 人
		7.7 %	20.0 %	72.3 %

区分		本年度	前年度
1 歳入総額	A	30,273,186 千円	26,804,632 千円
2 歳出総額	B	30,071,224	26,558,870
3 歳入歳出差引額 A－B	C	201,962	245,762
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	9,461	39,950
5 実質収支 C－D	E	(ア) 192,501	(イ) 205,812
6 単年度収支	F	(ア)-(イ) ▲ 13,311	17,586
7 積立金	G	168,813	94,155
8 繰上償還金	H	0	0
9 積立金取崩し額	I	142,000	0
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I	J	13,502	111,741

区分	指数等
基準財政需要額	10,981,896 千円
基準財政収入額	4,197,637 千円
標準財政規模	12,522,797 千円
財政力指数（3ヶ年平均）	0.382 (0.376)
実質収支比率	1.6%
公債費比率	9.1%
公債費負担比率	17.9%
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	12.2%
将来負担比率	60.0%
地方債許可制限比率（3ヶ年平均）	8.5% (9.2%)
積立金現在高	3,182,997 千円
備荒資金組合納付金現在高	372,735 千円
地方債現在高（特定資金を除く）	24,477,591 千円
土地開発基金現在高	176,390 千円
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	8,532,848 千円

指定団体等の状況

○特豪　○過疎
再建　山村
不交付　新産
○低開発　○広域
産炭

事務の共同処理の状況

議員災害
退職手当
○ 基金管理
青少年補導
交通災害
結核予防
看護学院
し尿処理
ごみ処理
大規模草地
○ 広域市町村圏
○ 消防事務
消防災害
小中学校
学校給食
教職員研修
青年の家

歳入 区分		決算額（千円）	構成比（%）	経常一般財源（千円） K	Kの構成比（%）
地方税		4,714,419	15.6	4,479,890	36.1
地方譲与税		238,162	0.8	238,162	1.9
利子割交付金		3,479	0.0	3,479	0.0
配当割交付金		11,268	0.0	11,268	0.1
株式等譲渡所得割交付金		7,300	0.0	7,300	0.1
地方消費税交付金		717,096	2.4	717,096	5.8
ゴルフ場利用税交付金		2,358	0.0	2,358	0.0
自動車取得税交付金		25,087	0.1	25,087	0.2
自動車税環境性能割交付金		7,244	0.0	7,244	0.1
地方特例交付金		49,590	0.2	49,590	0.4
地方交付税		7,793,977	25.7	6,723,456	54.2
内訳	普通	6,723,456	22.2	6,723,456	54.2
	特別	1,070,521	3.5		－
小計		13,569,980	44.8	12,264,930	98.8
交通安全対策特別交付金		3,601	0.0	3,601	0.0
分担金・負担金		117,623	0.4		－
使用料		586,900	1.9	35,814	0.3
手数料		199,681	0.7	1,032	0.0
国庫支出金		3,799,112	12.6		－
国有提供施設等所在市町村助成交付金		13,760	0.0	13,760	0.1
都道府県支出金		1,858,664	6.1		－
財産収入		320,451	1.1	101,486	0.8
寄附金		2,134,224	7.1		－
繰入金		2,356,668	7.8		－
繰越金		245,762	0.8		－
諸収入		1,511,493	5.0	12	0.0
地方債		3,555,267	11.7		－
合計		30,273,186	100.0	12,420,635	100.0

性質別歳出 区分			決算額（千円）	構成比（%）	税等（千円）	経常一般財源（千円）	経常収支比率（%）
人件費			2,334,658	7.8	2,184,674	2,127,506	16.5
うち職員給			1,509,623	5.0	1,375,710	1,375,710	10.7
扶助費			4,064,005	13.5	1,235,030	1,235,030	9.6
公債費			2,945,158	9.8	2,790,801	2,790,801	21.6
内訳	元利償還		2,944,146	9.8	2,789,789	2,789,789	21.6
	一借利子		1,012	0.0	1,012	1,012	0.0
小計			9,343,821	31.0	6,210,505	6,153,337	47.7
物件費			5,003,083	16.7	2,678,447	2,044,010	15.9
維持補修費			923,295	3.1	838,039	838,039	6.5
補助費等			4,098,545	13.6	3,239,831	2,278,500	17.7
積立金			2,515,923	8.4	383,452		
投資及び出資金貸付金			1,309,947	4.4	334,947		
繰出金			1,364,832	4.5	1,099,337	859,178	6.7
前年度繰上充用金							
投資的経費			5,511,778	18.3	623,065	経常収支比率 94.4%（98.0%）	
内訳	うち人件費		107,587	0.4	107,587		
	普通建設事業		5,511,778	18.3	623,065		
	内訳	補助	3,615,863	12.0	77,436	経常経費充当一般財源 12,173,064千円	
		単独	1,551,177	5.2	526,279		
		国直轄	123,892	0.4	18,992		
		県営負担	220,846	0.7	358	税等総額（経常歳入）12,892,002千円（臨時財政対策債 471,367千円）	
		受託単独	0	0.0	0		
	災害復旧		0	0.0	0		
	失業対策		0	0.0	0		
合計			30,071,224	100.0	15,407,623		

市町村税 区分		決算額（千円）	構成比（%）	増減率（%）	基準税額×100/75（千円）	超過課税分収入額（千円）
市町村民税	個人分	1,983,057	42.0	0.0	1,876,891	
	法人分	461,075	9.8	0.0	389,701	75,656
固定資産税		1,560,165	33.1	5.3	1,528,435	
軽自動車税		81,477	1.7	2.9	81,843	
市町村たばこ税		371,382	7.9	▲ 0.9	377,737	
電気ガス税						
鉱産税						
木材引取税						
特別土地保有税						
法定外 普通税・旧税						
目的税		257,263	5.5	0.8		
内訳	入湯税	22,734	0.5	4.6		
	都市計画税	234,529	5.0	0.4		
合計		4,714,419	100.0	3.4	4,254,607	75,656

目的別歳出 区分	決算額（千円）	構成比（%）	税等（千円）
議会費	197,592	0.7	197,592
総務費	5,651,728	18.8	1,890,522
民生費	5,735,917	19.1	2,704,323
衛生費	4,542,640	15.1	2,626,267
労働費	51,897	0.2	50,506
農林水産業費	1,677,943	5.6	329,911
商工費	1,198,747	4.0	416,110
土木費	4,560,254	15.1	2,013,454
消防費	733,171	2.4	611,171
教育費	2,776,177	9.2	1,776,966
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	2,945,158	9.8	2,790,801
諸支出金	0	0.0	0
合計	30,071,224	100.0	15,407,623

一般職員等 区分	職員数 A（人）	給料月額 B（千円）	1人当り支給月額（円） B/A
一般職員	291	85,053	292,279
うち技能労務職	1	324	327,300
教育公務員	2	375	187,700
消防職員			
臨時職員			
合計	293	85,428	291,563

特別職等 区分	改定実施年月日	1人平均給料（報酬）月額
市長	30.4.1	852,000 円
副市長	30.4.1	707,000 円
教育長	30.4.1	606,000 円
議会議長	27.10.1	409,000 円
議会副議長	27.10.1	371,000 円
議会議員	27.10.1	(16人) 339,000 円

公営事業の状況 事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入額（千円）	資金不足比率（%）	職員数（人）
病院事業	有	▲ 423,091	1,947,082	—	382
水道事業	有	1,019	1,246	—	12
下水道事業	有	28,300	502,571	—	3
港湾整備事業	無	728	89,457	—	2
市場事業	無	541	26,500	—	0
宅地造成(臨海)	無	0	0	—	1
国民健康保険事業	無	4,088	275,984	—	4
後期高齢者医療	無	2,790	494,650	—	1
介護保険事業	無	275	476,241	—	10

国保会計の状況	
収支額	4,088 千円
普通会計からの繰入金	275,984 千円
加入世帯数	4,630 世帯
被保険者数	7,242 人
一世帯当り保険税調定額	211,289 円
被保険者一人当り保険税調定額	135,083 円
被保険者一人当り費用	484,014 円

適用税率の状況（本年度現在）

市町村民税 個人分	均等割	3,500 円	
	所得割	標準税率に対する比率	1.0 倍

市町村民税 法人分	均等割	1号	60 千円	7号	492 千円
		2号	144 千円	8号	2,100 千円
		3号	156 千円	9号	3,600 千円
		4号	180 千円		千円
		5号	192 千円		
		6号	480 千円		
	法人税割	8.4/100			
固定資産税		1.4/100			

徴収率 区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計		98.6%	13.4%	93.2%
うち	市町村民税	98.7%	19.4%	95.6%
	固定資産税	98.1%	10.6%	88.8%